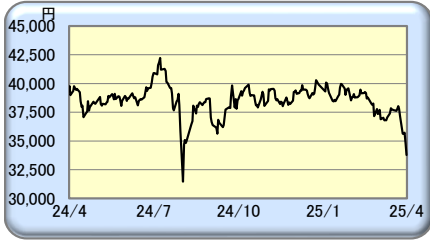


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/3/31	2025/4/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	35,617.56	33,780.58	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	42,001.76	38,314.86	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	149.96	146.93	161.95	2024/7/3	122.38	2022/4/5

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～トランプ米政権の相互関税政策に対する米景気の先行き不透明感の高まりと投資家のリスクオフから大幅下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲3339.75円(▲9.00%)、TOPIXが▲275.19ポイント(▲9.98%)となり、トランプ米政権の相互関税政策に対する米景気の先行き不透明感の高まりと投資家のリスクオフから大幅下落しました。業種別でみると、銀行業、非鉄金属、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業、保険業などを中心に全業種が下落しました。

31日は、先々週末の米国株市場がPCE(個人消費支出)価格指数の結果を受け、米景気減速懸念とインフレ再燃の高まりから大幅下落した流れを引き継ぎ、ほぼ全面安の展開となりました。1日は、米関税政策への懸念の高まりや機関投資家による期初の益出しへの警戒感が上値抑制に働いたものの、直近の大幅下落を受けた自律反発狙いの買いが優勢となり小幅に反発しました。2日は、翌早朝にトランプ米政権による相互関税政策の公表を控える中、投資家の様子見姿勢が強まり小幅に下落しました。3日は、トランプ米政権の発表した相互関税政策が市場の予想よりも厳しい内容であったことなどから、米国内で関税のインフレに対する影響と経済成長の減速への不安が高まり大幅に下落しました。翌4日は、関税政策の公表を受けて前日の欧米株市場も大幅安となったことに加え、日本国内でも経済の減速や外需企業の業績への懸念などからリスク回避の動きが一段と広がり、3日続落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月7日	Mon	日本	景気一致指数	2月	116.2
			景気先行CI指数	2月	108.0
		ドイツ	日銀支店長会議開催、地域経済報告(さくらレポート)公表		
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	2月	+2.0%
4月8日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	2月	▲2.4%
			ユーロ圏小売売上高(前月比)	2月	▲0.2%
		景気ウォッチャー調査現状	3月	45.6	
4月9日	Wed	景気ウォッチャー調査先行	3月	46.6	
		日本	第100回信託大会、植田日銀総裁の挨拶		
4月10日	Thu	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(3月18・19日開催分)		
		日本	企業物価指数(前年比)	3月	+4.0%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	▲0.7%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+3.1%
4月11日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+3.4%
			ミネガン大学消費者信頼感指数	4月	57.0

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米関税政策を巡る不透明感が強い中、これらを巡る材料に振らされながら下値模索の展開～

今週の日本株市場は、米関税政策を巡る不透明感が強い中、これらを巡る材料に振らされながら下値模索の展開が続くとみまます。本日(4/7)の日本株市場は、米政府が2日に公表した相互関税政策に対する不透明感が強い中、中国政府が米国からのすべての輸入品に対して34%の追加関税をかけることとしたことで、関税の応酬やそれに伴い世界経済がリセッションに陥る可能性が意識され、大幅下落して始まっています。しばらく日本株市場は、各国政府の対抗措置や米政府高官の発言などに左右され変動性の高い状況が続くとみまますが、これまでの大幅下落を受けて、①TOPIX(東証株価指数)構成銘柄のPBR(株価純資産倍率)が1.2倍程度となりバリュエーション面での割安さが意識されやすいこと、②テクニカル分析において株価の買われすぎや売られすぎを判断するRSI(相対力指数)が20を下回り売られすぎを示す水準にあることなどを背景に徐々に下値を模索する展開になるとみまます。また、9日の信託大会での挨拶で植田日銀総裁が景気の下振れリスクに対して配慮する姿勢を示せば一定の安心感に繋がるとみまます。なお、今週予定されている国内の大手小売企業の決算発表では、関税政策が景気や業績に与える影響をどの程度と見込むのかが注目されます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では9日のFOMC議事要旨、10日のCPI、11日のミネガン大学消費者信頼感指数、欧州では7日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。